

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 6月 5日現在

機関番号：13901

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2010 ～ 2012

課題番号：22730661

研究課題名（和文）

グローバル時代における国民／市民概念の変容とシティズンシップ教育

研究課題名（英文）

Citizenship Education and Changing Conceptions of Citizenship in a Global Age

研究代表者

北山 夕華 (KITAYAMA YUKA)

名古屋大学・国際交流協力推進本部・特任講師

研究者番号：30547790

研究成果の概要（和文）：

本研究では、イングランドとスコットランドのシティズンシップ教育についての政策分析と現地調査により、両国におけるシティズンシップ教育政策の社会的・政治的背景について検討を進めた。両国に共通しているのは、グローバル化とそれにもなう共同体内部の文化的多様性の深化を受け、その対応をシティズンシップ教育が担っている点である。一方、連合王国（UK）、EUといったより上位の共同体との関係性や、文化的多様性をめぐる課題の違いが、両国の国民／市民概念の形成への姿勢に影響を与えていることが分かった。特にスコットランドにみられる国民国家をシティズンシップの第一義的な帰属先としないアプローチは、シティズンシップ教育におけるポスト・ナショナルな次元と多文化社会における統合が両立しうる可能性を示唆するものである。

研究成果の概要（英文）：

This study examines social and political background of citizenship education policy in England and Scotland though analyzing policy papers and data collected by fieldwork. Citizenship education in these two nations has been developed to address emerging problems in the communities where their cultural diversity has been deepening as a result of globalization. Relationships with the superordinate communities such as United Kingdom and EU, and different issues on cultural diversity also have different impacts on their approaches to the formation of nationality/citizenship through education. Scottish approach, which does not particularly emphasis on the nation state as the most important political community, implies possibilities to develop post-national dimension of citizenship education which contribute to the integration in a multicultural society.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
2012年度	900,000	270,000	1,170,000
総計	2,700,000	810,000	3,510,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：比較教育

1. 研究開始当初の背景

グローバル化という社会的文脈において

国家をはじめとする共同体の境界がゆらぐ今日、シティズンシップ教育は法的地位だけでなく、市民としての権利を行使する主体として持つことが期待される知識やスキル、資質といった要素を含意するようになった。シティズンシップ教育は、一方では国民国家の存在がゆらぐことへの憂慮からナショナル・アイデンティティの強化として、他方では国民国家に代わる新しい社会に貢献するポスト・ナショナルなアイデンティティの育成という二つの異なる目的のもとに組み込まれている。

本研究が取り上げる英国では、2005年にロンドンで起こった地下鉄・バス同時爆破事件を契機として、多文化社会における共生をめぐる議論が一層活発になった。その後イングランドでは2008年に発表されたシティズンシップ教育の新しい報告書においてシティズンシップ教育の中心テーマの一つとして「アイデンティティと多様性」が追加されるなど、この事件は教育政策にも影響を及ぼした。一方、2010年の総選挙で当時の与党であった労働党が敗北し、保守・自民党連立政権が発足した。そのため、本研究が行われた時期は、政策的には「第三の道」「社会的包摂」を掲げた労働党政権時代から、より新自由主義的志向を持つ政策へのシフトチェンジの時期にあたる。

他方、スコットランドはイングランドや英国の他地域とは独立した教育政策を取っていることからこの政権交代の影響はそれほどではなかったが、財政危機によって教育分野においても予算が大きく削られたり、政府の教育部門が再編・統合されたりするなど、教育行政・現場双方において変化の大きい時期にあった。

一方、EUの拡大により東欧を中心とした他国からの移民が増え、地域コミュニティ内部における文化的多様性は顕在化の一途を辿っている。多文化社会の統合と多様な人々の共生はもはや避けては通れない重大なテーマであり、その取り組みの中核を担うものとして教育の果たす役割が一層大きなものになってきた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、学校教育を通じて形成される共同体のメンバーシップの意味と範囲の変容、そしてそれらの変容の背景にある社会的・文化的・政治的コンテクストを明らかにすることである。

本研究では、シティズンシップ教育の蓄積がなされてきたイングランドに加え、自治権委譲を経てスコットランド—英国—EU—世界という重層的なコミュニティへの帰属がより明確化しつつあるスコットランドの学校教育を取り上げる。この両国を比較することで、

シティズンシップ教育のナショナルおよびポスト・ナショナルな次元の変容とその実現可能性についての考察がより鮮明な形で行うことができるためである。また、国家（あるいはネイション）によるシティズンシップ形成の取り組みに注目するため、特に義務教育課程である初等・中等教育におけるシティズンシップ教育に焦点を当てる。これにより、グローバル時代における包摂的なシティズンシップ教育の可能性について示唆を引き出すことを目指した。

3. 研究の方法

前述の目標を達成するため、本研究ではイングランドとスコットランドのシティズンシップ教育に焦点を当て、特に下記2点を中心に調査・研究を行った。

- (1) 両地域におけるシティズンシップ教育政策の比較・研究（政府レベル、地方行政レベル）
- (2) 両地域の初等・中等学校を訪問し、インタビュー、授業の参与観察、教材分析などを通じた教育実践の調査と分析

これらに加えて、日本におけるシティズンシップ教育の先駆的取り組みも調査することで、比較対象とするとともに、日本の教育の文脈における示唆を引き出すことを試みた。

研究の方法としては、政策文書の分析のほか、関係者へのインタビューや授業の観察、教材の分析および、メディアで報道された情報の収集・分析を行った。

4. 研究成果

- (1) シティズンシップ教育政策の共通点と相違点

まず、イングランドとスコットランドのシティズンシップ教育の導入の背景や、理論部分に影響を与えた人物など、双方には一定の共通点があることが分かった。

シティズンシップ教育導入の背景には、若者の政治への無関心や、グローバリゼーションに伴う社会の変化、超国家共同体としてのEUの影響がよく挙げられる。これらに加え、国連子どもの権利条約の批准による子どもの権利への関心の高まりや、子どもの声を学校運営に反映する民主的学校づくりの潮流も両国のシティズンシップ教育に共通した背景となっていた。

また、1979年代に政治教育を提唱したクリックはイングランドのシティズンシップ教育諮問委員会の委員長も務めたが、彼の研究はスコットランドのシティズンシップ教育においても参照されていることが分かった。

- (2) 多文化社会における課題

近年イングランドでは、反移民、イスラム嫌悪を掲げる政党が存在感を増すなど、国内社会の文化的多様性をめぐる葛藤が顕在化してきた。これを受けてシティズンシップ教育には、社会や個人の内面の多様性に注目し、多文化社会における共生を考える役割が期待されてきた。

2008年のアジェグボ・レポート以降、アイデンティティの多様性がシティズンシップ教育の新しい中心的要素として追加された。近年の社会状況の変化に加え、このアジェグボ・レポートにより、学校現場においても以前とは比べ物にならないほど文化的多様性について扱われるようになった。

一方スコットランドではイスラム嫌悪は重要な問題としてはほとんど認識されておらず、文化的多様性をめぐる問題で最も深刻とされるのは、カトリックとプロテスタントが社会の中で分離状態にあるセクト主義であった。なおスコットランドでは、イングランドで議席を伸ばしている極右政党である英国国民党 (British National Party) や、反 EU・反移民を掲げるイギリス独立党 (United Kingdom Independent Party) の活動は活発ではなく、その存在感は非常に小さいと言える。

(3) シティズンシップの帰属先としての国家と EU

政策文書の検討の結果、イングランドのシティズンシップ教育政策においては、シティズンシップの帰属先としては第一義的に国家 (UK) が前提とされていることが分かった。帰属先としては EU やイングランド、ローカルなコミュニティも扱われるが、たとえば 2008 年の政策レポート (アジェグボ・レポート) では、政治参加の場としては専ら国家という単位が想定されているなど、コミュニティの中では国家が特に重要視されている。またフィールド調査では、EU 懐疑派政党の台頭にみられるように近年反 EU の世論が強まっており、生徒の中にも反 EU 政党を支持する者も少なからず出てくるなど、シティズンシップ教育で EU を扱う際に教員が苦慮することもあることが分かった。

これに対して、スコットランドのシティズンシップ教育はグローバル市民を育成するという姿勢を一貫して維持している。そのため、国家 (UK) への帰属はとりわけ重要という訳ではなく、EU やスコットランド、地域コミュニティといったコミュニティへの重層的な帰属の一つと位置づけられている。前述のように、EU 懐疑派についてははイングランドとは対照的にほとんど注目されていない。

(4) シティズンシップ教育実施の現状

イングランドで 2010 年に政権の座についた保守・自民党連立政権はシティズンシップ教育を重要視しておらず、教科としてナショナル・カリキュラムに残留はしたものの、新しいナショナル・カリキュラムの草稿における記述も非常に簡素なものとなっている。また、これまでの多文化教育の要素が薄れ、1998 年の導入当初にあったような政治教育的性格が強くなったほか、経済教育が新しく学習要素として加わった。新カリキュラムでの実施はまだであるが、この経済教育のカリキュラム化は、シティズンシップの新自由主義的解釈によるシティズンシップ教育実施の可能性を示唆するものであると考えられる。

スコットランドにおいては、シティズンシップ教育は教科ではなく教育全体を通じた優先要素の一つであるため、様々な実施方法が可能となっている。それは一方で、グローバル・シティズンシップ、人権、社会正義といった視点や学習内容が欠落し、単なる総合的・能動的な学習として実施される危険性も同時にはらむ。近年は環境教育の要素が強くなる傾向にあるが、フィールド調査では、環境問題に含まれる不平等や社会正義に関わるテーマが見過ごされ、単なる「エコ」「環境美化」教育に陥る懸念が示された。一方、経済危機により教育分野の予算が大きく削られたほか、本研究の一年目に訪れた教育局 Learning and Teaching Scotland は大幅な人員削減が行われ、Education Scotland として再編されるなど、教育行政は人手・予算ともに厳しい状況が続いている。これは、シティズンシップ教育に関する教員研修の実施や参加者数の減少にもつながっており、今後シティズンシップ教育の実践にも影響が出てくる可能性がある。

(5) 日本におけるシティズンシップ教育

本研究では、大阪と東京で国際理解教育や生徒会担当の教員にインタビューを行ったほか、民主的な学校運営で知られる私立和光高等学校において生徒会役員と関係教員へのインタビュー調査を行った。

調査では、学校で模擬選挙を扱う際も「政治的である」と懸念の声が上がったように、学校教育で政治を扱うことの困難があることが分かった。また、学校運営のあり方や、ひいては教職員の関係や教育行政のあり方が「民主的でない」ために、民主主義を学校で教えることへの限界を指摘する声もあった。

さらに、民主的な意思決定の過程においても、意見を出し合い討議する際に、人間関係や集団内における暗黙のルール・前提、「空気」など、あいまいなコンテクストに依拠する割合の高さへの憂慮もみられること

が分かった。

(6) まとめ

イングランドのアジェグボ・レポートでは、主な政治的共同体は専らUKという国家が前提となっている。同レポートの理論部分を担当したキワンが主張するように、英国人性というナショナル・アイデンティティを共有することで多文化社会の統合をめざすという、リベラル・ナショナリズムに似たアプローチが取られていると言える。また、イングランドではEU懐疑派の台頭など、いわば国民国家の枠組みを主体としたコミュニティへの回帰とも取れる傾向もある。また、近年のイスラム嫌悪や反移民感情の高まりは、排他的なナショナリズムの発露とも言える。だが、EUとの関係を変えようとも、イスラム教徒を含む移民が減ることはないし、グローバル化の中で文化的多様性と向き合うことを避けて通ることは現実的に不可能である。

スコットランドは、UKという国家とEUという超国家共同体への帰属を葛藤なしに両立させてきた。だが、独立に向けた国民投票の実施が決議されるなど、それはUKへの帰属をもともと重視していないためとも考えられる。しかしながら、スコットランドのシティズンシップ教育において、スコットランド人としてのナショナル・アイデンティティがことさら強調されている訳ではない。これは、ナショナル・アイデンティティを強調しなくても、グローバル・シティズンシップを育み、多文化社会における共存や統合に取り組むシティズンシップ教育の可能性を示すものである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

(1) 北山夕華、シティズンシップ教育における包摂的ナショナル・アイデンティティの検討、国際理解教育、査読有、第17号、2011、87-95.

(2) 北山夕華、シティズンシップにおける排除性—イングランドを事例として—、公民教育研究、査読有、第19号、2012、1-16.

[学会発表] (計5件)

(1) KITAYAMA, Yuka, Disposition of High School Students towards Civic Engagement: Implications for Citizenship Education, International Centre for Education for Democratic Citizenship Annual Conference, 於 Birkbeck College,

University of London, 2011年7月1日.

(2) 北山夕華、シティズンシップ教育における排除と包摂、日本教育学会第70回大会、於千葉大学、2011年8月26日.

(3) KITAYAMA, Yuka, Human Rights Education without Notion of Rights? : An Examination of the Japanese Case, American Educational Research Association Annual Conference, 於 Vancouver Convention Center, 2012年4月15日

(4) 北山夕華、多文化社会における葛藤とシティズンシップ教育—イングランドの中学校における取り組みから—、日本国際理解教育学会第22回大会、於埼玉大学、2012年7月16日.

(5) KITAYAMA, Yuka, Perceptions of University Students on Global Citizenship and the Current Initiatives of the Japanese Government to Develop 'Global Human Resources': Fostering Global Citizens or Global Competitors? The 9th CitizED International Conference, 於キャンパスイノベーションセンター東京、2013年7月13-15日.

[図書] (計1件)

(1) 北山夕華、イングランドの市民性教育、近藤孝弘編著『ヨーロッパの市民性教育』2013年8月刊行予定、掲載頁未定.

[産業財産権]

なし

[その他]

(1) 藤原孝章、北山夕華、橋崎頼子、川口弘美、坪田益美「分科会報告 シティズンシップからシティズンシップ教育へ」国際理解教育、査読無、第19号、2013、掲載頁未定.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

北山夕華 (KITAYAMA YUKA)
国際交流協力推進本部 特任講師
研究者番号：30547790

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし